



「デジタル化」の行方は 次の教科書・ 学習指導要領は どうなる？

次の学習指導要領の改訂に向け、中央教育審議会での審議が進んでいます。現行の指導要領のもとでデジタル学習基盤は一定程度整いましたが、これからの学びはどこへ向かうのでしょうか。制度の動向を踏まえつつ、現場を知る専門家の視点から考えていきます。

取材・文 ● 甲斐ゆかり(サード・アイ) イラスト ● あきんこ

次期学習指導要領に向けた検討の基盤となる考え方

主体的・対話的で

①深い学びの実装

Excellence

▲生きて働く「確かな知識」の習得、資質・能力育成の具体化・深化、「好き」を育み「得意」を伸ばす、情報活用能力の抜本的向上、個別最適な学び・協働的な学び等

②多様性の包摂

Equity

▲調整授業時数制度、裁量的な時間、個別の児童生徒に係る教育課程の仕組み、デジタル学習基盤を活用した学習環境デザイン、個別最適な学び・協働的な学び等

③実現可能性の確保

Feasibility

▼授業時数の適正化・平準化、教科書の精選、構造化、裁量的な時間など様々な方策による教師・子供双方の「余白」の創出、カリキュラム・マネジメント等

学びをデザインする高度専門職としての教師

デジタル学習基盤をはじめとする基本整備

「裁量的な時間」をはじめ柔軟な教育課程による余白

総合的な勤務環境整備

多様な子供たちの「深い学び」を確かなものに

生涯にわたって主体的に学び続け、多様な他者と協働しながら、
自らの人生を舵取りすることができる 民主的で持続可能な社会の創り手 をみんなで育む

(文部科学省 教育課程企画特別部会(令和7年9月25日) 論点整理)

次期学習指導要領の 基本的な考え方は

次期学習指導要領の改訂に向けた「論点整理」では、基本的な考え方として、
①「主体的・対話的で深い学び」の実装、
②多様性の包摂、③実現可能性の確保の
三つが示されています。

①は、現行の学習指導要領が目指してきた授業改善を、さらに具現化・深化させるものです。現状では、「深い学び」が具体的にどのようなものが十分に共有されていないことから、次期改訂に向けては、学習指導要領の目標や内容の構造化・表形式化・デジタル化、学びに向かう力や人間性等の重要概念の整理を通じて、分かりやすく使いやすい学習指導要領を目指すとしています。

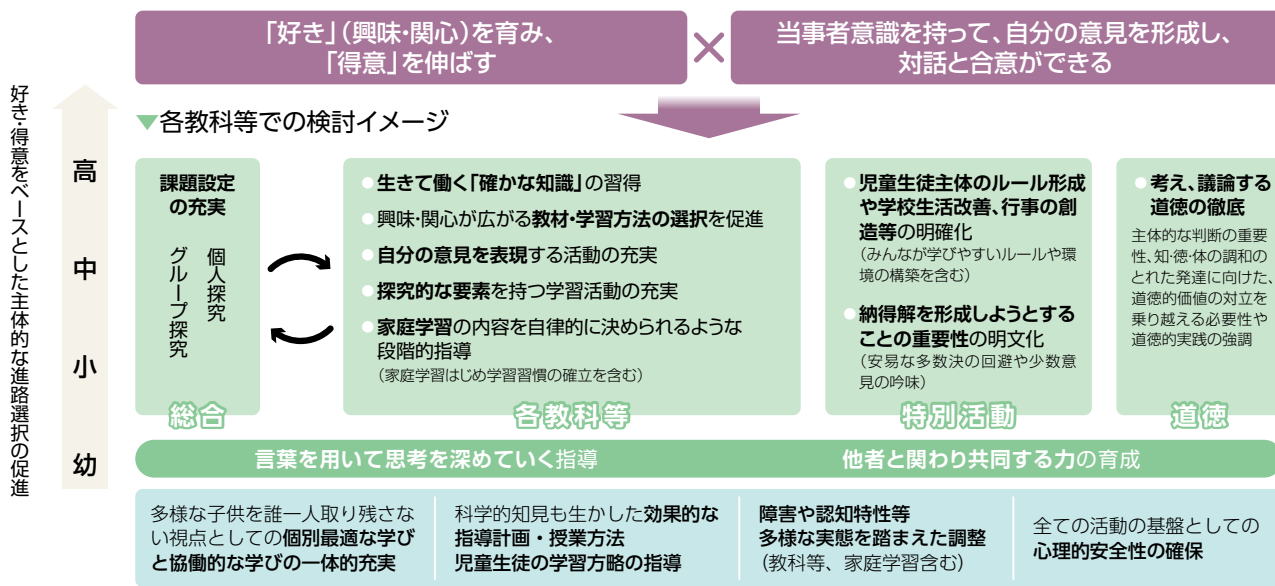
②は、多様な個性や特性、背景を有する子どもが増えている実態を踏まえ、一人ひとりの意欲や可能性が発揮される教育の実現を目指すものです。具体例として、「調整授業時数制度」の創設や学年区分・単位制度の柔軟化などにより、教育課程全体を包摂的な仕組みに改めていくことが示されています。

③は、①②を支え、実現可能とする観点であり、デジタル学習基盤や教科書・教材、設備、勤務環境の整備とあわせて、教師と子どもの双方に「余白」を創出し、持続可能な教育課程の在り方を追求するものです。

これら三つの方向性は、学校の教職員、子ども、保護者や地域、関係機関など

これから先の「学びの姿」とは――

自らの人生を舵取りすることができる力と 民主的で持続可能な社会の創り手 育成の検討イメージ



好き・得意をベースとした主体的な進路選択の促進

学びをデザインする高度専門職としての教師

デジタル学習基盤をはじめとする基本整備

「裁量的な時間」をはじめ柔軟な教育課程による余白

総合的な勤務環境整備

注：イメージは検討の一部を資料化したものであり、改訂に関わる全ての要素を網羅する性質のものではない

(文部科学省 教育課程企画特別部会(令和7年9月25日) 論点整理)

「みんな」で学びを支える考え方のもとで進められていくとされています。

自らの人生を舵取りする力と、民主的な社会の創り手の育成を目指す

「論点整理」では、「正解主義」や「同調圧力」に偏りがちな学校の在り方を見直し、民主的で公正な社会の基盤として学校を機能させる必要性が示されています。背景には、生成AIを含むデジタル技術の発展や社会構造の変化があり、皆と同じことができること以上に、独自の発想や視点が価値をもつ時代になっていくことがあります。

一方で、現在の学校教育の中で主体的に学びに向き合えていない子どもも少なくなく、少子化に伴う入試による動機付けの変化や学習時間の減少を踏まえ、学びの動機付けそのものを更新していく必要があると述べられています。変化の激しい社会の中で、しなやかに「自らの人生を舵取りできる力」が不可欠になりつつあるのです。デジタル時代に主体的に社会に参画する「民主的な社会の創り手」の育成も喫緊の課題とされています。

このため、子ども一人ひとりの「好き」や「得意」を伸ばして学び全体の動機付けにつながる取り組みと、自分の意見を形成し、多様な他者と対話や合意を図る取り組みを同時に進め、それらが有機的に高まっていく教育課程へと転換していくことが求められています。

デジタル学習基盤の現状と課題とは

デジタル学習基盤を活用した授業改善は地域間・学校間の格差が大きいのが現状です。デジタル学習基盤を将来のデジタル人材育成につなげていく取り組みも十分に発達しているとは言えません。

また、ICTの活用は「個に応じた指導」の中で位置付けられているものの、教師による指導体制や指導方法の工夫に任され、教具的な扱いに留まっています。

一方、デジタル学習基盤の整備により、子ども自身が学習を主体的に調整できる環境は整いつつあります。「全国学力・学習状況調査」でもICT機器の使用頻度と各教科の正答率やスコアとの間に一定の関係が見られています。

さらに、「個別最適な学びと協働的な学び」という学習形態だけが強調され、「主体的・対話的で深い学び」につながっていない例もあることや、「対話的」と「協働的」の関係が分かりにくいことも課題とされています。

今後の検討スケジュール

→2026年春頃

「総合的な学習の時間」に情報の領域を付加するかどうか、一定の結論を得る

→2026年夏頃まで

方向性や内容、「全国学力・学習状況調査」などのデータで明らかにした課題などを踏まえて検討し、取りまとめを行う

→2026年度中

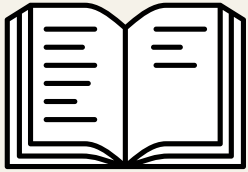
教育課程部会での審議まとめを経て、中央教育審議会として「答申」を取りまとめる



制度化が進む 「デジタル教科書」

教科書はどのように使われていくのか 新たな教科書のイメージ

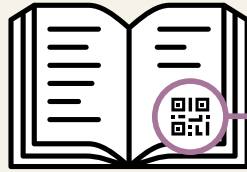
紙媒体のみの教科書



全ての記載内容が紙媒体として存在

教材にアクセスする二次元コードはなし

ハイブリッドな形態の教科書 (紙とデジタルを組み合わせた教科書)



紙部分(例)
各教科等の本質的理解の獲得に関わる基本的な内容

二次元コード



デジタル部分(例)
①発展的な内容 ②動画や音声、アニメーションを活用した分かりやすい説明

現在、紙の二次元コード先に掲載されているデジタルコンテンツを精選したもの

デジタル媒体のみの教科書



全ての記載内容がデジタル媒体として存在

いずれかを選択

デジタル教科書の 制度化の背景

次期学習指導要領の検討では、デジタル学習基盤を前提とした新たな学びにふさわしい教科書・デジタル教科書の在り方が論点になります。

現在の制度的な位置付けは、教科書の全部の内容をそのままデジタル化した「教科書代替教材」です。教科書と呼べるものは紙媒体のみで、現状のデジタル版は教科書ではありません。そのため、使用義務や検定・採択・無償給与等の対象外です。

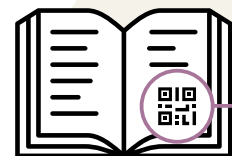
しかし、活用の結果、「主体的・対話的で深い学び」や「個別最適な学び」「協働的な学び」が実現し、授業改善や資質・能力の育成につながったり、アクセシビリティ機能によって学習上の困難が低減したりした効果が見られました。そこでデジタル教科書を制度的に位置付け、教科書として選択できるようにするのが今回の制度化です。

デジタル教科書、 活用のイメージは

デジタル教科書が導入されても、紙の教科書はなくなるわけではありません。デジタル教科書推進ワーキンググループによると、デジタル教科書は、紙と同じく教科書の一形態として置かれ、どのように活用するかは現場で選択できるようになっています。したがって、「一部が紙、一部がデジタル」など、異なるメ

二次元コード先のデジタルコンテンツの取り扱いはこうなる

【教科書】



【教科書の一部】

発展的な内容
動画、音声
アニメーション等

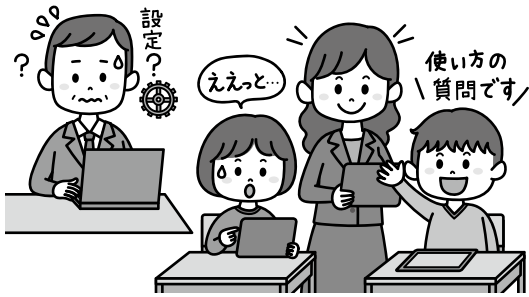
現行は、二次元コード先は「教材」の扱いでしたが、改訂後は「教科書」の一部として検定の対象になります。

ディアを活用したハイブリッドな形態も認められます。

なお、正式な教科書となるので、画面や動画などのデジタルコンテンツも教科書検定において審査の対象となり、その方法などは今後専門的に検討されます。まずは小学5年生から中学3年生の英語で導入し、その後、ニーズの高い算数・数学を導入する予定です。

また、効果的な活用方法の発信や教員研修による教師の指導力向上が極めて重要であるとして、教員研修の更なる充実や教員養成課程でのデジタル教科書の利用環境の改善の検討などに取り組む必要性も指摘されています。

同時に、文部科学省においては、紙が適した学習場面・デジタルが適した学習場面の例示も含め、教科等の特性や子どもの発達段階を踏まえた、デジタルを含む新たな教科書の発行・採択等のガイドラインを策定する予定です。



1 デジタル教育の有効性の検討

デジタル学習基盤の整備は一定程度進みましたが、その在り方を問い直す動きも見られます。北欧などでは、学習効果や子どもの発達への影響を踏まえ、デジタル教材から紙教材へと帰属する「脱デジタル」の動きも見られます。デジタルは学びを広げる力をもつ一方で、集中や読みの深さ、身体性との関係など、新たな課題も明らかになってきました。

次期学習指導要領では、「デジタル化を進める」だけでなく、どの場面で何が最も適切かを見極めた上で、学習基盤全体を再設計していく視点が求められています。

2 教師の世代間格差による問題

学校現場では、デジタル機器を自在に使いこなす世代と、そうでない世代の間に、意識や活用度の差が広がっています。これは個々の教師の努力だけで解消できる問題ではなく、研修の仕組みや学校全体の運営とも深く関わっています。

デジタル教科書や学習基盤が制度化されていく中で、特定の教師に負担が集中したり、活用の質にばらつきが生じたりしないよう、組織として支える体制づくりが不可欠です。教師の専門職性をどうアップデートしていくかが、今後の大きな課題です。

ここまでを踏まえて、今見えている課題は――

WORD

アクセシビリティ機能

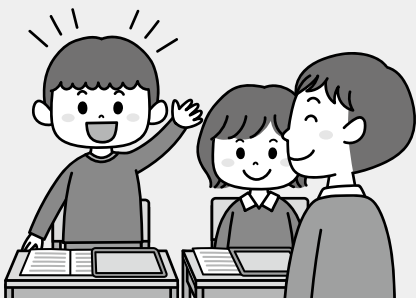
年齢や障害、国籍など、学習の困りごとに問わず、誰もが教材や情報にアクセスできるようにするための機能。文字の拡大、音声読み上げ、色や表示の調整などを通して、学びの入り口の差を小さくする。

ウェルビーイング

心身の健康や安心感、充実感を含めた「よりよく生きている状態」を指す。学校においては、学力だけでなく、子どもが安心して学び、自分らしく成長できているかという視点を大切に考える方を示す。個人や社会のウェルビーイングは、次期指導要領の基盤にも関わる。

心理的安全性

間違えたり意見を言ったりしても、否定されたり傷つけられたりしないという安心感のこと。教室の中でこの土台があることで、子どもは挑戦したり考えを表現したりしやすくなる。



3 社会の変化、子どもの変化

生成AIの急速な普及に象徴されるように、社会のデジタル化は想定を超えるスピードで進んでいます。現代に育つ子どもたちは、大人よりも早く新しい技術に適應する一方で、情報の真偽を見極めたり、自分の考えを深めたりする力がこれまで以上に問われています。

学校は、こうした変化の中で、子どもが流されるのではなく、主体的に学び、判断し、他者と関わる力をどう育てるのかという根本的な課題に直面しています。



デジタル時代の学びの土台をどうつくり直すか

ここまで見てきた三つの課題は、いずれも学校の中だけで完結するものではなく、これからの学びの土台そのものに関わっています。ギガスクール構想によってデジタル学習基盤が整いつつある一方で、その使い方や位置付けをどう見直すかが問われ、教師の側にも新しい専門職性や組織的な支えが求められています。また、生成AIの普及を含む急速な社会変化の中で、子どもがどのように学び、主体的に考え、選び取っていくのかという問題も避けて通れません。予測のつきにくい情報化社会の流れの中で、教師としてこの状況をどう受け止め、何に気をつけていけばよいのでしょうか。次のページでは、現場で学校と教師の様子を見てきた専門家の声から、その手がかりを探っていきます。

デジタル機器と 学校現場の距離感

私は週に二回ほど公立の小中学校に入り、授業研究に関わっています。

若手の先生は、デジタル機器によって子どもの思考がどのように促されたり、逆にどのような制限がなされたりするかといったことに対して比較的楽観視しているように見受けられます。タブレットやアプリを積極的に使い、「紙では取り組まなかった子どもが、デジタルなら取り組んだ」という手応えをもっています。しかし、そこでの手応えは、実際の学びの質の高さがどうだったかよりも、使ったこと自体を評価する方向にすり替わる傾向が見られます。

一方で、長年、どの場面で教材の何を考えさせるかに命をかけてきたベテランの先生は、そんな状況に違和感をもっています。確かにデジタル機器を使うと、これまでの授業では眠ってしまっていたような子どもたちもタブレットを操作してはいませんが、それでよしとしてよいのだろうか。また、せっかく教師が重要な問いかけをしても、機器の準備や操作、



●慶應義塾大学 教職課程センター 教授

藤本和久 先生

Fujimoto Kazuhisa

博士(教育学)。専門は教育方法学・カリキュラム論、特に米国カリキュラム開発史・教育実践史。ISCHEのSIGメンバー、教育史学会の国際交流委員などを務める。近著に「変動する総合・探究学習」大修館書店、「新時代の教育課程論」一藝社などがある。

デジタル時代に、 学校が守るべきものは

制度としてのデジタル教科書の位置付けや、学びの姿の再設計が進む一方で、学校の現場では、デジタル機器や生成AIが日々の授業や子どもの学び方を大きく変えつつあります。こうした変化を、教室の中からどう見ればよいのでしょうか。公立小中学校で授業研究に関わりながら教育現場を見続けてこられた、慶應義塾大学の藤本和久教授にお話を伺いました。



調整に追われる間に、子どもの思考が途切れ、学習に対する熱量が下がってしまいう現象が起きてはいないか。若手の先生の授業に疑問をもちつつも、機器に精通していないベテランの先生は声を上げにくくなっている状況があります。世代間ギャップがある上、デジタル機器が入ってきたことで、世代を超えた知識や教育観の継承が難しくなっているように感じます。

もちろん、デジタル機器と紙の両方をうまく活用して授業をなさっているベテランの先生もいらっしゃいます。深い学びを成立させるために、教師としてどのような教材を扱うべきか、そもそもなぜこの教材を扱うのか、どんな力を身につけさせたいのか。教材解釈、教材価値について、今こそベテランと若手の間で対話し、共有すべきだと思います。

デジタル化が教師の 専門職性を低下させる？

今の教科書は、授業研究せずとも、指導書を見れば若手の先生でも授業できるように作られています。こうした状況に、私は教師の専門職性を弱めてしまう危うさを感じています。教材のデジタル化はそれにさらに拍車をかけるでしょう。以前は教師が子どもたちの状況に合わせて作っていた資料も、ボタンひとつで自動的に生成してくれる。そもそも、必要だと思っ前から準備されている場合があります。

「なぜこの物語を読むのか」「なぜ余り

のある割り算で余りを処理するのか」といった教材の意味がピンとこないまま、指導書や教科書に書いてある通りにすれば形だけでも授業が成り立ってしまう。自分から知識と知識をつなげたり、問いや、その答えをしばらく出したりする機会が失われることで、教師だけでなく子どもも、驚くほど「待ち」の姿勢になっています。

これまで教師が培ってきた、授業づくり、学級経営のための職人技のようなものが、デジタルの便利さの影響で、育ちにくくなるのではないかと心配しています。

デジタル教材が見落としている、 学校の授業の特性

私は、生成AIやデジタル教材の設計思想と、実際の教室で起きていることとの間に、大きなズレがあると感じています。生成AIやデジタル教材は、「こういう反応が出たらこう返す」という連続的な流れを前提にアルゴリズムが組まれています。しかし、学校の授業はそんなふうには進みません。

例えば、窓から強い風が入ってきて、「先生、窓を閉めていいですか」と誰かが声を上げるだけで、教室の空気感は変わります。それを教師は瞬時に察知し、ほころびが出ればつなぎ直すために予定とは別の展開をしたり、進度を緩めたり…。細かな機微を読み取り、その場の学びをどう組み立てるかを判断し、調整しています。この高度な専門的営みによつ

て、授業は成り立っています。いくら教材がデジタル化しても、教室が集団で学び、他者と関わりながら進む場である限り、この営みは必要不可欠です。

本来であれば、教師は自らのこうした専門職性をもって「こういう教材をつくってほしい」「ここをオートマティクにしてくれたら、この部分で子どもが学べる」と、教材開発の思想に踏み込めるはず。しかし現実には、そうしたやり取りがうまく成立しておらず、教師の知見が教材やデバイスの設計に十分に生かされていない状況があると感じています。

デジタルに対応しきった、現代の子どもたち

学校現場に入ると、実は子どもたちが大人よりもはるかに巧みにデジタルを使っているというのを日々実感します。教師が想定しているやり方を、子どもたちは軽々と飛び越えてしまうのです。検索ひとつとっても、教師は検索窓にキーワードを入れて調べますが、子どもたちは音声入力して、生成AIが出した答えをもつてきます。検索の自由度が格段に広がったことで、問いと答えの距離が非常に近くなっているのです。

そのため、子どもたちの深い学びを促そうとなれば、「検索はたどり着けない問い」をつくる必要があるでしょう。デバイスを自在に使いこなし、すぐに答えに到達してしまう子どもたちを前に、教師は、「簡単には調べられない問い」

をどうつくるか考える必要がある。これが、いま教師が向き合うべき課題です。

デジタルの「知」と学校の「知」の違い

デジタル世界の「知」は、あらゆる情報を瞬時に再構成して提示します。教科書の内容を超えた答えが出るのもしばしばです。これによって「先生の言うことや教科書が正解とは限らないんだ」という感覚が子どもにも生まれます。

しかし、だからといって学校の「知」「学校知」に価値がないわけでは決してありません。

「学校知」は、発達の途上にある子どもにわかりやすく教えるためのものです。小学校では、電気はプラスからマイナスに流れると教えられますが、実は電子がマイナスからプラスに向かって移動しています。中学や高校でそれを知ったとき、「小学校の先生たちはなぜだまっていたんだ！」とはなりませんよね。むきだし知識を子どもが全て理解できるわけはありません。教材は、教科横断的に発達段階を見据えて、次に出会う知識が理解できるような体系的に作られるべきものです。未来で学び直したときに、あのとき勉強したのはそういうことだったのか

と、学びを次にジャンプさせてくれるものなのです。

したがって、「デジタル知」イコール「学校で学ぶべき教材」にはなりません。「デジタル知」が「学校知」をないがしろにしてはいけないと思います。

学び方という面からみたら、従来の学校の学びは地味で、非効率性にも見え、決してスマートではないでしょう。しかし、何度も読み書きを繰り返したからこそ育った能力、その過程を踏まえたからこそ発達したものがあつたはずで、これからは学校ではそれらを大事にしていくべきだと思います。

学校で得られる「知」は、答えに素早くたどりつくためのものではなく、その後の人の学びを支えるためのものなので。

これからは学校は、この「学校知」を守ってほしいと思います。

次の学習指導要領改訂を見据えて

次期学習指導要領の改訂に向けて、主体的対話的な学びの実装だったり、個別最適化だったり、色々なキーワードが出てきています。でもあれもこれも自分でやらなきゃと背負うことをやめてみる

ことも大事だと思っています。教室で、思い切つて子どもたちに任せてみる。そうすると、子どもたちが自発的に対話し、学んでいったという事例も見えています。

「論点整理」では、学校における「正解主義」「同調圧力」が指摘されているけれども、もしかしたらそれを作り出してしまっていたのは、先生ご自身の真面目な気質からだった……なんてこともあるかもしれません。先生個人ではなく「チーム学校」として、あるいは学校外の機関も含め、縦と横で協力しながらやっていきませんか、そんなふうには先生方に呼びかけているようにもなれます。

あなただけが100パーセントこなすのではなく、皆で補いながらやっていく。それが協働ということですよ。先生方には、ちよつと肩の力を抜いてみてほしいと思います。



教育活動や学習の基盤がデジタル化に向かう中、問われているのは、自らの専門職としての在り方です。